

平成29年 2月 8日

記者発表資料

平成29年度当初予算（案）主要施策の概要

（農業関係のみ抜粋）

環 境 農 政 局

問合せ先
環境農政局総務室
企画調整担当課長 醍醐 電話 045-210-4011

目 次

1	平成29年度当初予算(案)前年度比較表	1
2	平成29年度環境農政局主要事業体系	2
3	平成29年度当初予算重点項目	6
(1)	地球温暖化対策の推進	6
(2)	循環型社会づくりの推進	8
(3)	自然環境の保全・再生と活用	9
(4)	水源環境保全・再生への取組み(水源環境保全・再生事業会計)	10
(5)	神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開	12
4	主要事業の概要	14
	地球温暖化対策の推進	14
1	地球環境保全の推進	
2	省エネルギー対策の推進	
3	環境分野における広域連携・国際交流の推進	
4	適応策	
5	県の率先実行の推進	
	循環型社会づくり	15
	生活環境の保全	16
	自然環境の保全・再生と活用	17
1	丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用	
2	水源環境保全・再生への取組み	
3	地域の特性を生かした多彩な森林づくり	
4	都市のみどりの保全と活用	
5	里地里山の保全と活用	
6	鳥獣被害対策の推進	
7	生物多様性保全の基盤整備	
	農林水産業の活性化	21
1	農業の振興	
2	畜産業の振興	
3	林業の振興	
4	水産業の振興	
	大規模な災害への対応力の強化	28

(注)「平成29年度当初予算(案)主要施策の概要」の各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため符合しないことがあります。

1 平成29年度当初予算（案）前年度比較表

（一般会計）

（単位：百万円、％）

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 (案) A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度 比 A/B	平成 29 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 環 境 費	10,503	11,060	95.0	336	537	1,390	8,238	
(項)環境管理費	8,214	8,179	100.4	25	-	3	8,185	
(項)環境保全 対策費	933	1,566	59.6	19	224	913	222	
(項)自然保護費	1,354	1,314	103.0	291	313	474	275	
(款) 農 林 水 産 業 費	16,291	14,648	111.2	3,894	2,218	2,282	7,895	
(項) 農 業 費	2,624	1,323	198.4	824	101	711	988	
(項) 畜 産 業 費	273	534	51.2	19	17	72	164	
(項) 農 地 費	2,405	2,129	112.9	1,138	659	357	250	
(項) 林 業 費	8,202	8,152	100.6	994	917	761	5,529	
(項) 水 産 業 費	2,785	2,508	111.0	918	524	379	962	
(款) 災 害 復 旧 費	283	281	100.5	159	100	-	24	
(項) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	283	281	100.5	159	100	-	24	
小 計	27,077	25,990	104.2	4,390	2,855	3,673	16,158	
						31	31	その他 特定収入
一般会計 計	27,077	25,990	104.2	4,390	2,855	3,704	16,126	

（特別会計）

水源環境保全・再 生事業会計	8,387	8,401	99.8					
農業改良資金会計	128	110	116.2					
恩賜記念林業振興 資金会計	145	145	100.1					
林業改善資金会計	51	47	108.8					
沿岸漁業改善資金 会計	139	125	111.4					
特別会計 計	8,852	8,830	100.2					

環境農政局合計	35,930	34,820	103.2					
---------	--------	--------	-------	--	--	--	--	--

2 平成29年度環境農政局主要事業体系

地球温暖化対策の推進

	事業名	予算額
1 地球環境保全の推進	(1) 地球温暖化対策推進条例施行費(一部) (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部) (3) 環境学習推進事業費 (4) 環境影響評価条例運営費	600万円 106万円 642万円 711万円
2 省エネルギー対策の推進	(1) 中小規模事業者省エネルギーサポート事業費 (2) 省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業費 (3) 家庭向け省エネルギー行動促進事業費	1,634万円 516万円 270万円
3 環境分野における広域連携・国際交流の推進	(1) (公財)地球環境戦略研究機関補助金 (2) 地球温暖化対策普及推進費(一部)	8,645万円 170万円
4 適応策	(1) 地球温暖化適応策調査研究費	392万円
5 県の率先実行の推進	(1) 環境活動推進事業費(一部) ⑨ (2) 省エネルギー対策推進事業費	186万円 350万円

循環型社会づくり

1 循環型社会づくり	(1) 廃棄物総合対策推進事業費(一部) ⑨ (2) 循環型社会づくり推進事業費 (3) 産業廃棄物情報管理等推進費(一部) (4) 海岸清掃事業負担金 (5) 廃棄物不法投棄対策推進費 (6) 産業廃棄物最終処分場費 一部 ⑨ (7) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	278万円 200万円 91万円 650万円 1,047万円 4億8,839万円 1億7,240万円
------------	--	--

生活環境の保全

1 生活環境の保全	(1) 大気汚染監視用機器更新費 (2) ORVR車普及啓発事業費 (3) 有害大気汚染物質モニタリング調査費 (4) 自動車排出NOx・PM総量削減対策推進事業費 (5) 水質常時監視費 (6) 地下水・土壌保全対策推進費 (7) 化学物質環境保全対策事業費 (8) 化学物質水域環境調査事業費 (9) ダイオキシン対策推進事業費 (10) アスベスト環境調査事業費	3,172万円 82万円 892万円 928万円 4,060万円 645万円 259万円 91万円 1,082万円 308万円
-----------	---	--

印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

⑨印は、平成29年度新規事業です。

自然環境の保全・再生と活用

	事業名	予算額
1 丹沢大山などの自然環境の保全・再生と活用	(1) 自然公園施設整備費 (2) 丹沢大山保全・再生対策事業費 (3) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費(再掲) (4) 指定管理鳥獣捕獲等事業費(再掲) (5) かながわパークレンジャー等活動推進費 (6) 環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 (7) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村)(再掲)	3億1,730万円 2億3,657万円 2,415万円 400万円 1,046万円 3,500万円 93万円
2 水源環境保全・再生への取組み	一部 ⑨ (1) 水源の森林づくり事業費 (2) 水源林土壌保全対策事業費 (3) 高齢級間伐促進事業費 (4) 市町村事業推進費 (5) 相模川水系県外上流域対策費 (6) 水環境モニタリング調査費 (7) 県民会議等運営費 (8) 県民参加森林づくり活動事業費 (9) 流域環境保全行動推進事業費	29億3,391万円 2億4,460万円 500万円 16億2,829万円 3,821万円 1億5,155万円 4,730万円 6,823万円 226万円
3 地域の特性を生かした多彩な森林づくり	(1) 造林事業費 (2) 治山事業費 (3) 保安林改良事業費	8,502万円 8億6,827万円 1億2,900万円
4 都市のみどりの保全と活用	(1) 古都及び緑地保全事業費 (2) 古都緑地等緊急防災対策事業費 (3) 小網代の森施設整備費 (4) 小網代の森維持管理費 (5) 地域制緑地維持管理費 (6) 古都緑地維持管理費	2億 646万円 4,384万円 5,550万円 1,076万円 2,013万円 1億5,521万円
5 里地里山の保全と活用	(1) 認定協定活動団体支援事業費補助 (2) 里地里山保全推進費	815万円 144万円
6 鳥獣被害対策の推進	⑨ (1) 地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費 ⑨ (2) 鳥獣被害対策負担軽減支援費 ⑨ (3) 鳥獣利活用推進事業費補助 (4) 鳥獣被害対策事業費補助(団体) <市町村分は政策局対応> (5) 鳥獣被害防止特別措置事業費補助(団体) ⑨ (6) 鳥獣被害防止特別措置事業費 (7) 特定鳥獣(シカ・サル)保護管理事業費 (8) 指定管理鳥獣捕獲等事業費 (9) ヤマビル被害対策事業費補助(市町村) (10) 特定外来生物対策事業(生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部)(再掲)	3,551万円 410万円 1,500万円 117万円 5,000万円 350万円 2,415万円 400万円 93万円 105万円
7 生物多様性保全の基盤整備	(1) 生物多様性保全基盤整備事業推進費 ⑨ (2) 神奈川県レッドデータブック更新事業費	504万円 293万円

農林水産業の活性化

	事業名	予算額
1 農業の振興	(1) 県産品ブランド推進事業諸費	424万円
	(2) 6次産業化ネットワーク活動支援事業費	1,519万円
	(3) 花と緑のふれあいセンター特定事業費	2億5,925万円
	⑨ (4) フLOWERセンター大船植物園改修工事費	5億5,500万円
	(5) 農業技術センター試験研究費	7,482万円
	(6) 産地活性化事業費	2億3,589万円
	(7) 農作業受託型企業参入促進事業費	168万円
	(8) 薬膳料理用農産物実証栽培事業費	200万円
	(9) 経営所得安定対策等推進事業費	1,611万円
	(10) 農薬安全対策事業費	143万円
	(11) 担い手育成資金等利子補給等事業費	1,344万円
	(12) 農業の担い手育成事業費	294万円
	⑨ (13) トップ経営体育成支援事業費	400万円
	⑨ (14) 女性の農業進出促進支援事業費	820万円
	(15) 就農支援資金	150万円
	(16) 農業人材力強化総合支援事業費	1億9,677万円
	(17) 農業経営法人化等支援事業費	343万円
	(18) 環境保全型農業直接支払事業費補助	414万円
	(19) 特殊病害虫緊急防除事業費	7億1,969万円
	(20) 農業農村理解促進費	106万円
	(21) 農道整備事業費	10億6,600万円
	(22) 県営ほ場整備事業費	8,000万円
	(23) 県営かんがい排水事業費	1億4,000万円
	(24) 農村振興総合整備事業費	3,000万円
	(25) 農村振興総合整備事業費補助	1億 325万円
	(26) 農業用施設防災対策事業費	1億4,250万円
	(27) 中高年ホームファーマー事業費	807万円
	(28) オレンジホームファーマー事業費	157万円
	(29) かながわ農業サポーター事業費	580万円
	(30) 農地売買支援事業費補助	496万円
	(31) 農地中間管理機構事業推進費補助	3,386万円
	(32) 機構集積協力金補助(国庫)	808万円
	⑨ (33) 機構集積協力金補助(単独事業)	500万円
2 畜産業の振興	⑨ (1) かながわ畜産物生産拡大推進事業費	500万円
	(2) かながわ酪農活性化対策事業費	627万円
	(3) 畜産バイオマスリサイクル推進事業費	497万円
	(4) かながわ畜産物販売戦略強化事業費	523万円
	(5) 畜産環境機械整備事業費補助	102万円
	(6) 家畜伝染病予防事業費	1,863万円
	(7) BSE特別対策事業費	561万円
	(8) 畜産技術センター試験研究費	3,373万円
	(9) 養豚対策費	1,837万円
	(10) 地域資源飼料化技術開発事業費	51万円
	一部 ⑨ (11) 大野山乳牛育成牧場費	4,300万円
3 林業の振興	(1) かながわ認証木材活用促進事業費補助	190万円
	(2) 県産木材活性化対策費補助	150万円
	(3) 県産木材普及促進事業費	83万円
	(4) 木造公共施設等整備費補助	6,180万円
	(5) 未利用間伐材等活用機材整備費補助	432万円
	(6) 間伐材搬出促進事業費	2億9,802万円
	(7) かながわ森林塾推進事業費	6,644万円
	(8) 林道開設事業費	1億9,402万円
	(9) 林道改良事業費	6億4,857万円

印は、内容の詳細が別冊「付属資料」に記載されています。

⑨印は、平成29年度新規事業です。

4 水産業の振興

事業名	予算額
(1) 漁業管理制度推進事業費	58万円
(2) あゆ種苗生産委託事業費	4,534万円
(3) 複合的資源管理型漁業推進対策事業費	327万円
(4) 沿岸水産資源再生技術開発事業費	474万円
⑨ (5) 資源管理型栽培漁業推進事業費	196万円
(6) 消費者ニーズ対応型の魚食普及推進事業費	164万円
⑨ (7) 県産魚介類販売促進事業費	100万円
(8) 漁業就業支援事業費	88万円
(9) 水産業経営改善強化促進事業費補助	9,275万円
(10) 漁業共済掛金補助金	2,007万円
(11) 漁場環境保全活動支援事業費	153万円
(12) 水産技術センター試験研究費	7,097万円
(13) 水産業改良普及活動費	115万円
(14) 種苗量産技術開発事業費	660万円
⑨ (15) 栽培漁業施設整備事業費	730万円
(16) 水産動物保健対策事業費	72万円
⑨ (17) 漁業取締船建造費	4億5,100万円
(18) 漁港整備事業費	17億6,835万円

大規模な災害への対応力の強化

(1) 農道整備事業費 (再掲)	10億6,600万円
(2) 農業用施設防災対策事業費 (再掲)	1億4,250万円
(3) 治山事業費 (再掲)	8億6,827万円
(4) 保安林改良事業費 (再掲)	1億2,900万円
(5) 漁港整備事業費 (再掲)	17億6,835万円
(6) 農地及び農業用施設災害復旧費	1,890万円
(7) 林業施設災害復旧費	1億2,450万円
(8) 水産業施設災害復旧費	1億4,000万円

3 平成29年度当初予算重点項目

(3) 自然環境の保全・再生と活用

次世代に継承する豊かな自然環境の保全・再生と活用を図るため、丹沢大山、里地里山や都市のみどりの保全と活用などを地域やNPOなどと連携して取り組むとともに、野生鳥獣による農業被害及び生活被害を軽減するため、地域が主体となった鳥獣被害対策を推進する。

平成29年度の主な事業		予算額
1	丹沢大山の自然再生と活用	9,408万円
	<p>ブナ林等の再生 丹沢大山の自然環境の劣化に対応するため、ブナハパチの防除や植生保護柵の設置等の手法を組み合わせたブナ林等の再生の取組みを実施する。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 2,940万円</p>	2,940万円
	<p>ニホンジカの管理 丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シカ管理捕獲や生息環境調査などに取り組む。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 1億8,794万円（再掲） ・特定鳥獣保護管理対策事業費（一部） 1,030万円（再掲） ・指定管理鳥獣捕獲等事業費 400万円（再掲）</p>	（下記4で計上）
	<p>適正利用に向けた取組み 丹沢大山の適正利用を図るため、登山道の維持補修など県民と連携・協働した取組みを進めるとともに、パークレンジャー等によるマナーの普及啓発に取り組む。 ・丹沢大山保全・再生対策事業費（一部） 1,922万円 ・かながわパークレンジャー等活動推進費 1,046万円 ・環境配慮型山岳公衆トイレ設置等補助金 3,500万円</p>	6,468万円
2	都市のみどりの保全と活用	4億9,193万円
	<p>都市部の緑地や「小網代の森」の保全と活用 都市部のみどりを保全するため、緑地の買入れや維持管理に取り組むとともに、NPOなどとも連携し、貴重な自然環境を有する小網代の森を環境学習の場として活用するため、適正な維持管理を図るほか、利用者のためのトイレ設置工事等を行う。 ・古都及び緑地保全事業費 2億5,031万円 ・地域制緑地の維持管理 1億7,535万円 ・小網代の森の維持管理と施設整備 6,626万円</p>	4億9,193万円
3	里地里山の保全と活用	960万円
	<p>里地里山の保全活動への支援や普及啓発活動の実施 多様な生物を育み、生活文化を伝承する場など、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図るため、保全活動を行う団体への支援や普及啓発活動に取り組む。 ・認定協定活動団体支援事業費補助 815万円 ・里地里山保全推進費 144万円</p>	960万円
4	鳥獣被害対策の推進	3億2,634万円
	<p>鳥獣被害対策の推進 野生鳥獣による農業被害や生活被害の軽減に向けて、「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策への支援を行う。また、ニホンザル及びニホンザルの管理や外来鳥獣対策に取り組む。 ・新 地域ぐるみの鳥獣被害対策の支援の強化 3,551万円 ・新 新たな技術の活用による鳥獣被害対策の負担軽減 410万円 ・新 ジビエの活用を通じた捕獲体制の強化 1,500万円 ・国の交付金を活用した市町村等への財政的支援 5,000万円 ・新 有害鳥獣の行動分析等 350万円 ・ニホンジカの管理 2億 224万円 ・ニホンザルの管理 1,385万円 ・ヤマビル対策等への財政的支援 211万円 ・特定外来生物対策事業(生物多様性保全基盤整備事業推進費の一部) 105万円(再掲)</p>	3億2,634万円
5	生物多様性保全の基盤整備	798万円
	<p>生物多様性保全の基盤整備 平成28年3月に策定した「かながわ生物多様性計画」の着実な推進を図るため、基礎的情報の整備を進めるとともに、県民や事業者などが生物多様性を理解し、生物多様性に配慮した行動や保全のための行動をとることを促進する取組みを行う。 また、生物多様性の保全のため、県内希少生物の生息・生育状況を調査し、絶滅の危険度を評価した県レッドデータブックの計画的・継続的な更新を行う。 ・生物多様性保全基盤整備事業推進費 504万円 ・新 神奈川県レッドデータブック更新事業費 293万円</p>	798万円
合 計		9億2,993万円

(5) 神奈川の特色を生かした農林水産業の展開

都市に立地した神奈川の農林水産業の特徴を生かして、新鮮で安全・安心な県民の求める「食」の提供を推進するとともに、県産木材の有効活用の促進や、水産資源の回復と有効利用の促進を図る。

平成29年度の主な事業		予算額
1	県民の求める「食」の提供の推進	5億4,740万円
	<p>6次産業化ネットワーク活動支援事業費 農林漁業者の生産から加工・販売までを一体化する取組み（6次産業化）を推進するため、「神奈川県6次産業化サポートセンター」を設置して、6次産業化を目指す農林漁業者を支援する。</p>	1,519万円
	<p>産地活性化事業費 収益力強化に取り組む野菜等の産地において、高収益な作物・栽培方法への転換を図るため、農業者等が新たに施設を整備する事業等に対して補助する。</p>	2億3,589万円
	<p>薬膳料理用農産物実証栽培事業費 県西地域を中心とした未病対策を進めるため、飲食店等で今後需要が見込まれる薬膳料理の材料となる農産物について、試験ほ場を設置して栽培方法を普及することにより、地域農業者による生産拡大を図る。</p>	200万円
	<p>意欲ある若手農業者の育成確保 次世代のかながわ農業を担う意欲ある農業者を育成・確保するため、所得が不安定となる就農前後に給付金を交付するとともに、経営感覚に優れた中核的な農業者に育成するために、技術指導や経営能力の向上を支援する。</p>	1億9,906万円
	<p>⑨ 県内農業生産の維持に向けたトップ経営体の育成 地産地消による医食農同源の促進に向け、本県の農業生産を維持するため、リタイアする農家の農業生産を引き受けられる優れた経営体の育成を図るとともに、女性の農業進出を促進する。</p>	1,220万円
	<p>中高年ホームファーマー事業費 県が耕作放棄地を借り入れて農園を開設し、企業などを退職して時間に余裕のある中高年者などに広い面積の農地で耕作してもらうとともに、栽培研修を行い、農地の有効活用を図る。</p>	964万円
一部	<p>⑨ 意欲ある担い手への農地集積の促進 意欲ある担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用して農地の賃貸借を促進するとともに、農地の出し手へ協力金を交付する市町村に対し補助する。</p>	5,191万円
	<p>⑨ かながわ畜産物生産拡大推進事業 国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給し、海外や県外に負けない生産体制を整える。</p>	500万円
	<p>県産畜産物のブランド化と酪農活性化対策の推進 県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施するとともに、本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に取り組む。 また、本県酪農の活性化を図るため、酪農関係機関と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化の推進等に取り組む。</p>	1,151万円
	<p>畜産環境対策 家畜排せつ物について、リサイクル資源としての有効活用を推進するため、環境保全の指導、技術研究を行う。 また、「畜産環境コンクール」を開催するとともに、畜産経営に起因する臭気拡散を防止するための県独自の技術開発を行う。</p>	497万円

2	県産木材の有効活用の促進と担い手の育成	4億3,058万円
	木造公共施設等整備費補助 県産木材の利用促進を図るため、市町村や学校法人等が行う県産木材を使用した木造施設等の整備に対して補助する。	6,180万円
	未利用間伐材等活用機材整備費補助 森林整備により発生する間伐材等（低質材）を有効活用するため、事業主体が行う未利用間伐材等活用機材（グラップル等）の導入に対して補助する。	432万円
	間伐材搬出促進事業費 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	2億9,802万円
	かながわ森林塾推進事業費 林業労働力の育成・確保を図るため、かながわ森林塾において林業への就業希望者や中堅、上級技術者を対象に研修を実施する。	6,644万円
3	水産資源の回復と有効利用の促進	4億6,917万円
	複合的資源管理型漁業推進対策事業費 漁業者による資源管理の取組を支援するため、資源悪化の著しいシャコやアワビ、東京湾で重要な漁獲対象種であるマアナゴ、タチウオの生息状況などの調査・研究を行う。	327万円
	沿岸水産資源再生技術開発事業費 沿岸域の水産資源を回復するため、磯焼け()した藻場の再生、新しい魚種の稚魚を生産し放流する技術や二枚貝類の増養殖技術の開発などを行う。 磯焼け・・・海藻を食べる魚（アイゴ）などが増加したことにより、海藻が食べ尽くされ藻場が消失する現象	474万円
	⑨ 資源管理型栽培漁業推進事業費 稚魚の放流と漁獲管理を一体的に取り組む「資源管理型栽培漁業」を推進するため、放流した稚魚の一部を獲り残し、次世代の資源増加につなげることができる管理手法を開発するとともに、推進体制を整備する。	196万円
	⑨ 栽培漁業施設整備事業費 放流する稚魚を安定的に生産するとともに、県民ニーズの高い新たな魚種の稚魚を生産できるようにするため、施設の再整備に係る概略設計を行う。	730万円
	漁業就業支援事業費 高齢化が進んでいる県内漁業を活性化させるため、就業セミナーや漁業体験研修等、若者の新規就業を支援する事業を実施する。	88万円
	⑨ 漁業取締船建造費 漁業操業の秩序の維持を目的とした漁業取締業務の充実・強化を図るため、建造から24年が経過する漁業取締船「たちばな」の代船を建造する。	4億5,100万円

合 計 14億4,716万円

(注) 主な取組み事業のみ記載しています。

平成29年度当初予算（案）

付 属 資 料

（農業関係のみ抜粋）

環 境 農 政 局

問合せ先
環境農政局総務室
企画調整担当課長 醍醐 電話 045-210-4011

目 次

地球温暖化対策の推進	
・ 地球温暖化対策の推進	1
循環型社会づくり	
・ ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理の推進	2
生活環境の保全	
・ 微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染対策	3
自然環境の保全・再生と活用	
・ 自然公園施設整備費（大涌谷関連）	4
・ 里地里山の保全と活用	5
・ 地域が行う鳥獣被害対策への支援	6
農林水産業の活性化	
・ 県産品のブランド化推進	7
・ フラワーセンター大船植物園改修工事費	8
・ 県内の農業生産の維持に向けた「トップ経営体」の育成	9
・ 女性の農業進出促進支援	10
・ 広域農道整備事業小田原湯河原線の推進	11
・ 県営ほ場整備事業内山地区の推進	12
・ 意欲ある担い手への農地集積の促進	13
・ 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組み	14
・ 木造公共施設等の整備	15
・ 資源管理型栽培漁業の推進と施設整備	16
・ 漁業取締船建造費	17

（注）この資料の計数は、万円未満切り捨てのため符合しないことがあります。

里地里山の保全と活用

1 目的

里地里山は農林業の生産の場や人々の生活の場であるとともに、「四季折々の風景」「多様な生物を育む空間」「自然とのふれあいの場」などの多くの恵み（多面的機能）を県民にもたらしている。

そこで、県では、地域住民主体の団体が行う里地里山の保全等の活動への支援や、県民の理解と参加を促進する取組みを進め、里地里山の多面的機能の発揮と次世代への継承を図る。

2 予算額 960万円

3 事業内容

(1) 認定協定活動団体支援事業費補助 815万円

県が認定した活動協定に基づいて団体が行う保全等の活動に対して補助する。

- ア 農林地等の保全及び再生
- イ 体験教室、講習会、見学会及び調査などの活動

(2) 里地里山保全推進費 144万円

県民の里地里山の保全等に対する理解や参加を促進するとともに、団体の継続的な活動に必要な助言等を行う。

- ア 子ども里地里山体験学校の開催
- イ 里地里山イベントの開催
- ウ コーディネーター等の派遣



【農林地の保全（小田原市上曾我）】



【里地里山イベント】

【里地里山保全等地域の県内分布図（平成29年度計画11市町20地域）】



問合せ先
農地課 課長 市川 電話 045-210-4160

一部新 地域が行う鳥獣被害対策への支援

1 目的

農業被害及び生活被害の軽減に向けて、地域や市町村が行う鳥獣被害対策への支援を強化する。

2 予算額 1億 812万円

3 事業内容

野生鳥獣による農業被害や生活被害の軽減に向けて、「鳥獣被害対策支援センター」を新たに設置し、地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策()への支援を行う。

捕獲、被害防護対策、集落環境整備の3つの取組を地域が一体となって実施



問合せ先

自然環境保全課 課長 椎野 電話 045-210-4301

県産品のブランド化推進

1 目的

県内の優れた農水産物について、関係団体と連携してマーケティング戦略を検討し、県産品のブランド化を推進する。また、消費者、商工業者と県内生産者とのマッチングを行い、県産品の販売を促進し、「地産地消」の推進を図る。

2 予算額 424万円

3 事業内容

(1) かながわブランド推進事業

「かながわブランド」の登録、登録品のPRイベント、県産農水産物情報提供サイト「かなさんの畑」(<http://kanasan-no-hatake.jp/>)の運営等を生産者団体等と連携して実施する。

(2) 生産者のためのかながわ農林水産品マッチング・コーディネート事業

生産者と量販店やレストランなど実需者とのマッチングを行う「かながわ農林水産品商談会」を実施する。



かながわブランド「三浦かぼちゃ」
を利用した料理教室



かながわ農林水産品商談会 2016

問合せ先

農政課農政推進担当課長 中村 電話 045-210-4440

新 フラワーセンター大船植物園改修工事費

1 目的

フラワーセンター大船植物園（鎌倉市岡本）の魅力アップを図るとともに、老朽化対策等として、施設改修工事を行う。

2 予算額 5億5,500万円

3 事業内容

(1) 魅力的な花のボリュームアップ

しゃくやく・ぼたん園拡張（バックヤード新設を含む）
玉縄桜広場新設、 花の築山拡張

(2) 来場者へのサービス向上

レストハウス（飲食・物販施設）改修、 駐車場拡張

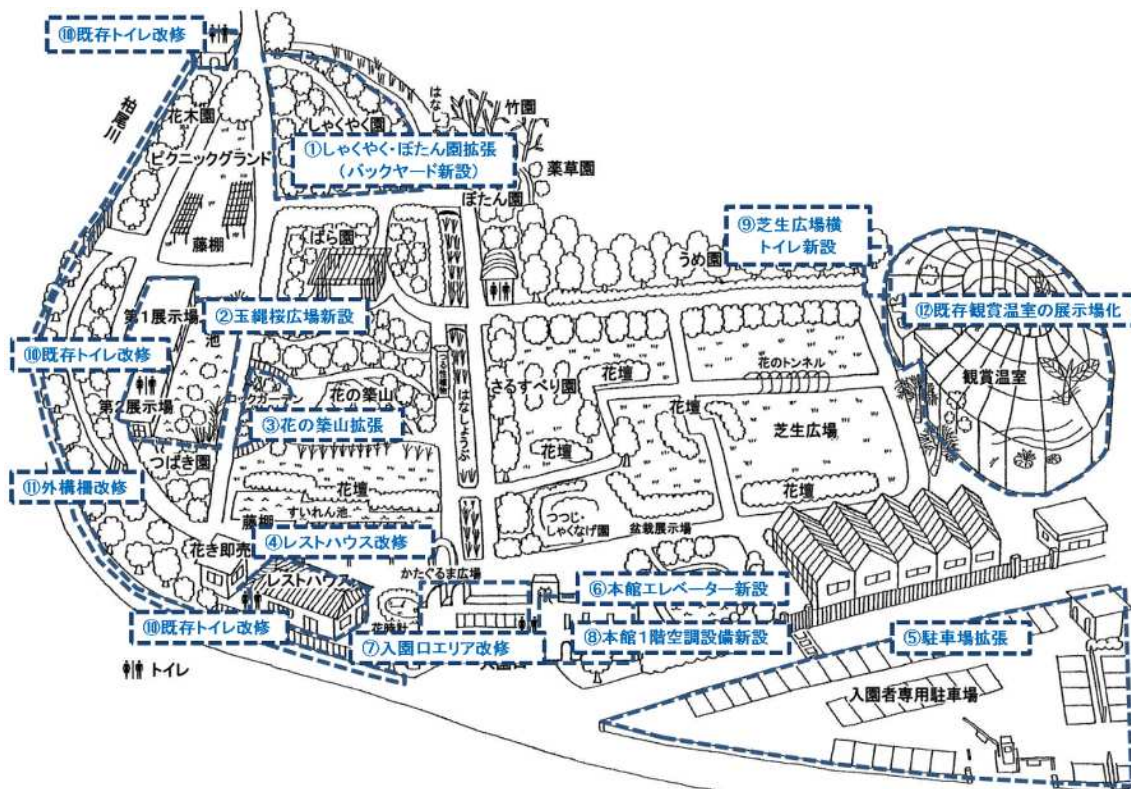
(3) 老朽化対策・バリアフリー化

本館エレベーター新設、 入園口エリア改修、 本館1階空調設備新設
芝生広場横トイレ新設、 既存トイレ（3箇所）改修
外構柵改修

(4) 展示機能の強化

既存観賞温室の展示場化

フラワーセンター大船植物園改修工事概要図



問合せ先

農政課 課長 西田 電話 045-210-4401

新 県内の農業生産の維持に向けた「トップ経営体」の育成

1 目的

地産地消による医食農同源の促進に向け、本県の農業生産を維持するためには、リタイアする農家の農業生産を引き受けて、優れた経営感覚を有し、規模拡大ができる経営体の育成が必要である。

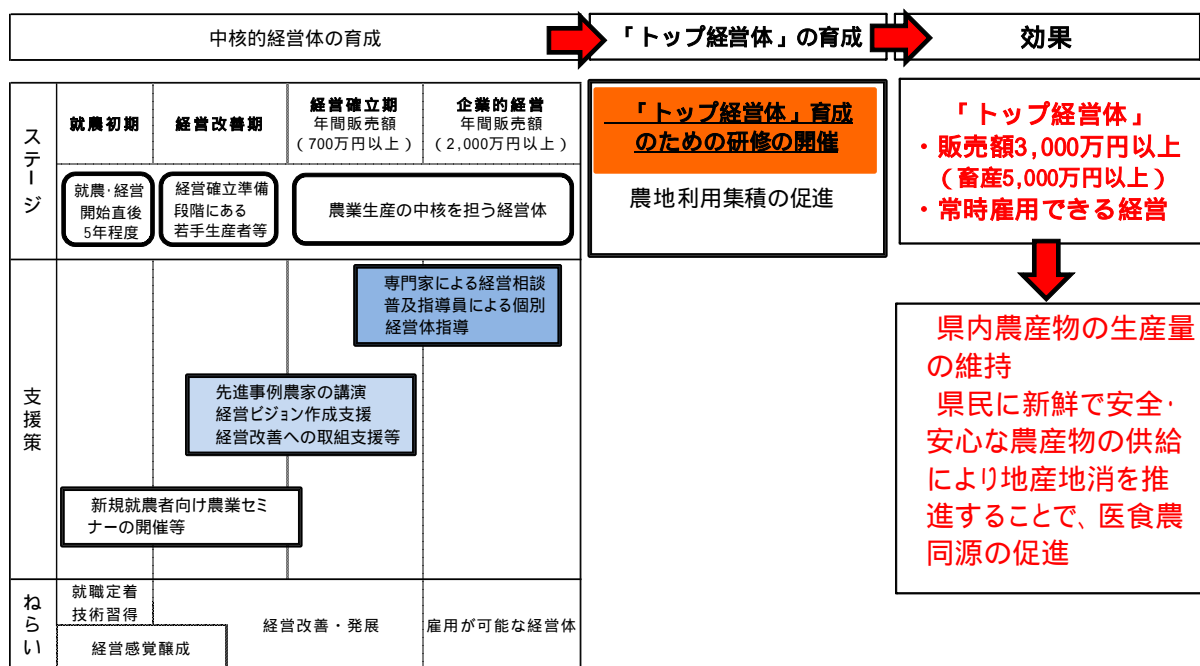
そこで、意欲ある若手生産者を対象に、経営能力の開発のための研修会を実施し、常時雇用ができる販売額3,000万円以上（畜産5,000万円以上）の「トップ経営体」の育成を図る。

2 予算額 400万円

3 事業内容

「トップ経営体」を目指すために必要となる財務、労務、マーケティング能力の向上に加え、企業経営者としての哲学やマネジメント能力の開発を行う。

【中核的経営体と「トップ経営体」の育成体系図】



問合せ先

農業振興課 課長 石井 電話 045-210-4420

新 女性の農業進出促進支援

1 目的

県内農業生産力の維持には、女性の新規就農者の確保及び経営参画を促すことが重要であるため、女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるための支援を実施し、女性農業者が経営に参画したトップ経営体の育成・確保につなげる。

2 予算額 820万円

3 事業内容

- (1) 女性の農業進出促進支援事業費 720万円
女性の就農希望者及び農業者に向けた研修の充実を図るほか、イメージアップのための支援を実施する。
- (2) 女性農業者ステップアップ支援事業費補助 100万円
女性のアイデアを活かした新商品開発等に必要な経費について補助する。

新規就農促進

- ・ 農業系の大学、高校への就農PRキャラバンや農業体験セミナーの実施
- ・ 女性就農希望者の研修受け入れ先を支援

人材育成

- ・ 女性の発想を活かし、経営発展できるような経営改善、マーケティング等を学べる研修を実施

経営発展促進

- ・ 経営改善に必要となる新商品開発等の支援

イメージアップ支援

女性農業者が
主役のHPを開設



女性の農業進出を促進するため、県内の農業で活躍する女性にスポットをあてPRを行う。

また、女性農業者の交流を促進する。

「トップ経営体」育成のための研修()への参加等による更なるステップアップ

9ページ参照

女性農業者が経営に参画した「トップ経営体」の
育成・確保

問合せ先

農業振興課 課長 石井 電話 045-210-4420

広域農道整備事業小田原湯河原線の推進

1 目的

県西部丘陵地の果樹生産地域の幹線農道として、小田原市から真鶴町を經由し湯河原町までを結ぶ広域農道を整備し、農産物の効率的な運搬や観光農業による地域の活性化を促進するとともに、災害時の緊急輸送や迂回路など防災対策としての活用を図る。

(全体計画)

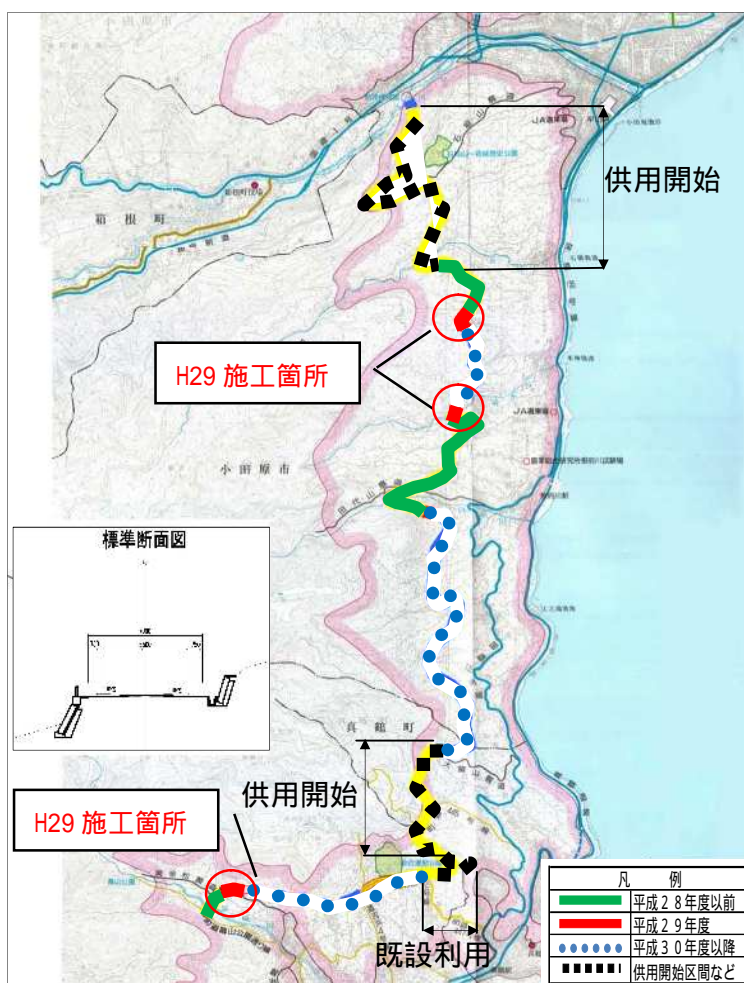
- (1) 事業箇所 小田原市入生田～湯河原町鍛冶屋
- (2) 受益等 1,110ha 受益戸数 533戸
- (3) 総事業費 229億4,600万円
- (4) 事業延長等 16,974m、幅員7m(主要地方道並み)
- (5) 進捗率 63%(平成28年度末見込み 事業費ベース)

2 予算額 10億円

3 事業内容

- (1) 施工箇所 小田原市石橋 他
- (2) 施工延長 農道開設工 479m

4 位置図



小田原市入生田から石垣山に至る区間の整備状況



トラックやバス等大型車両の通行も可能となった農道

問合せ先

農地課 課長 市川

電話 045-210-4460

県営ほ場整備事業内山地区の推進

1 目的

南足柄市内山地区の農地は、10アール未満の未整形な区画で、水路や農道も未整備で、効率的な農作業や水管理を行うことができないため、農地の荒廃化が危惧されている。

そこで、ほ場整備事業を実施して農地の区画を大きくし、併せて水路や農道を整備し、農作業の省力化等による農業経営の安定と担い手への農地利用集積を促進し、地域農業の振興を図る。

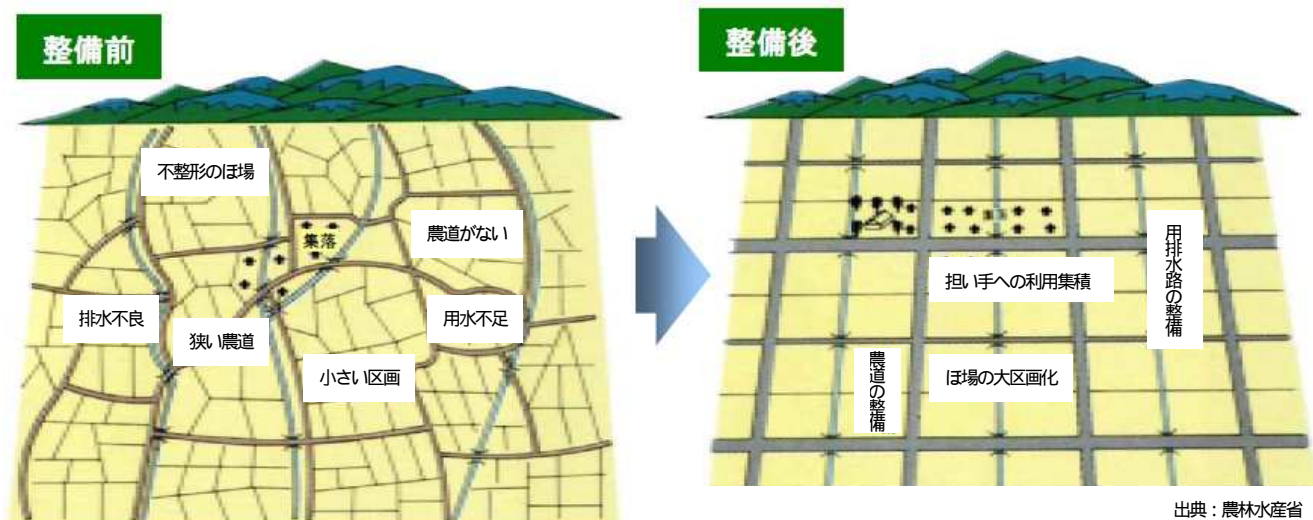
(全体計画)

- (1) 事業箇所 南足柄市内山地区内
- (2) 受益等 受益面積 23.7ha (田 19.3ha、畑 0.7ha、樹園地 0.2ha、その他 3.5ha)
受益戸数 97戸
- (3) 総事業費 6億 900万円
- (4) 事業内容 ほ場整備 (実施設計、換地業務、区画整理工17.8ha)
- (5) 進捗率 12% (平成28年度末見込み 事業費ベース)

2 予算額 8,000万円

3 事業内容 区画整理 3.3ha

4 ほ場整備のイメージ



【 南足柄市内山地区 現況写真 】

問合せ先
農地課 課長 市川 電話 045-210-4460

一部新 意欲ある担い手への農地集積の促進

1 目的

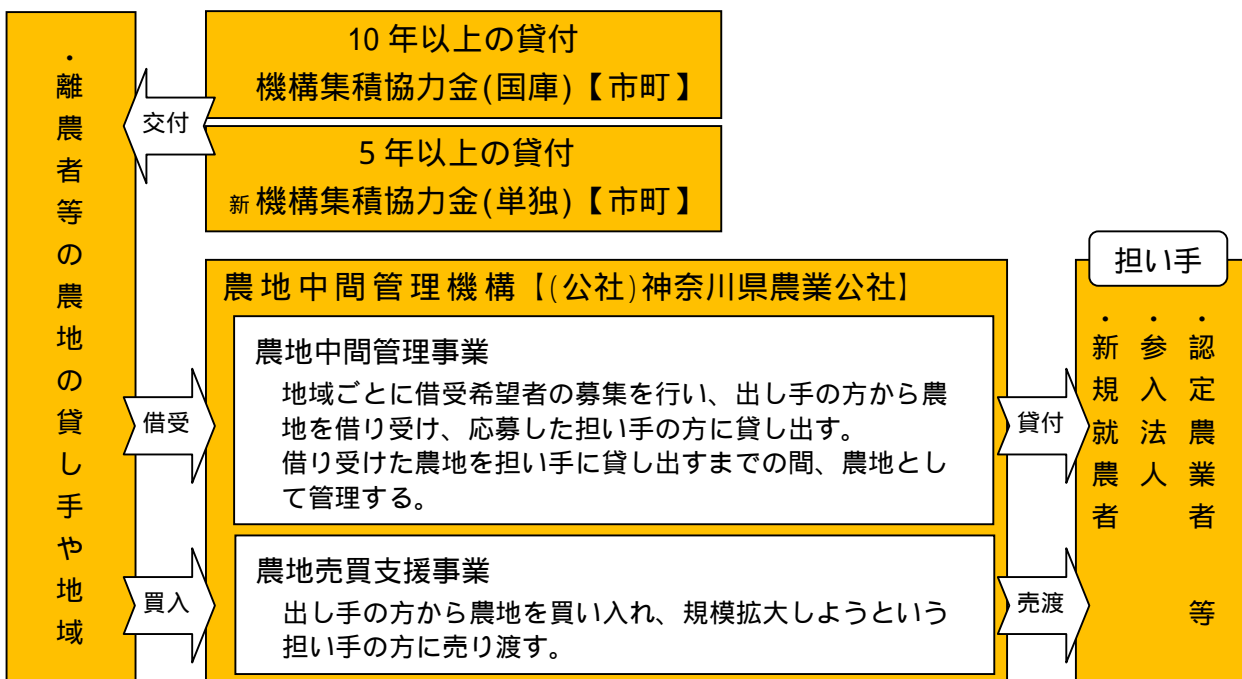
農地中間管理機構が行う担い手への農地の集積・集約化を加速するため、貸付期間に応じて離農者等の農地の貸し手や地域に対して協力金を交付する。

また、農地中間管理機構が借り受けた農地の賃借料や保全管理の経費等のほか、担い手が農地を買い入れる際の手数料等の一部を農地中間管理機構に対して補助する。

2 予算額 5,191万円

3 事業内容

- ①(1) 機構集積協力金補助(単独事業) 500万円
農地中間管理機構に5年以上農地を貸し出す個人に対して協力金を交付する市町に補助する。
- (2) 機構集積協力金補助(国庫) 808万円
農地中間管理機構に10年以上農地を貸し出す地域及び個人に対して協力金を交付する市町に補助する。
- (3) 農地中間管理機構事業推進費補助 3,386万円
農地中間管理機構が、高齢化などで耕作が困難となった農地を借り受け、意欲ある担い手に貸し出す業務に要する費用を補助する。
- (4) 農地売買支援事業費補助 496万円
公益社団法人神奈川県農業公社が、高齢化などで耕作が困難となった農地を買い入れ、意欲ある担い手に売り渡す業務及び担い手の売渡手数料の一部を補助する。



問合せ先
農地課 課長 市川 電話 045-210-4460

一部新 畜産経営の体質強化に向けた総合的な取組み

1 目的

本県の畜産業は、県民に新鮮で安心・安全な畜産物の供給を行うとともに、都市における食育や堆肥の供給による循環型農業の一躍を担っている。

しかし、都市部にある本県の畜産業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、経営体が著しく減少し、弱体化している。

そこで、「意欲ある担い手」の競争力・収益力の強化や県独自の技術開発による臭気対策、流通・販売・消費面からのアプローチによる県産畜産物の「出口戦略」などにより総合的な取組みを実施する。

2 予算額 2,148万円

3 事業内容

事業	主な事業概要	予算額
新 かながわ畜産物生産拡大推進事業費	国内外の産地間競争の激化等に対応するため、土地制約が厳しく規模拡大が困難な本県において、繁殖能力の向上により、一頭の母豚からより多くの豚を供給し、海外や県外に負けない生産体制を整える。	500万円
かながわ酪農活性化対策事業費	本県酪農の活性化を図るため、酪農関係機関と連携し、生産能力の高い優れた乳牛の増産技術を活用した生産基盤の強化や県産牛乳のPR・ブランド化の推進等に取り組む。	627万円
畜産バイオマスリサイクル推進事業費	家畜排せつ物等畜産バイオマスの処理・利用技術の実用化調査を行い普及を図る。 また、畜産経営に起因する臭気拡散を低減するための県独自の技術開発（粉塵低減技術開発）により畜産経営者を支援する。	497万円
かながわ畜産物販売戦略強化事業費	県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで構成する協議会において、認知度向上イベントなどを実施する。 また、本県初の肉用鶏「かながわ鶏」のブランド化に向けた取組みなど、県産畜産物の「出口戦略」を推進する。	523万円

問合せ先

畜産課 課長 石田 電話 045-210-4500